



## 2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月12日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5131 URL <https://corp.linkers.net>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585  
定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期の業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	1,464	△8.9	△223	-	△124	-	△200	-
2023年7月期	1,607	13.8	85	30.9	80	26.3	102	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	△14.62	-	△11.5	△6.3	△15.3
2023年7月期	7.70	7.57	6.2	4.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2022年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2024年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	1,845	1,657	89.8	120.59
2023年7月期	2,083	1,843	88.5	135.14

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,657百万円 2023年7月期 1,843百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	14	△141	△25	1,251
2023年7月期	66	△83	223	1,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,632	11.5	△182	—	△182	—	△185	—	△13.48

（注）当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	13,747,000株	2023年7月期	13,638,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期	—株	2023年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	13,729,041株	2023年7月期	13,277,129株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社は、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心としたビジネスマッチング事業を展開しております。

サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、調達支援サービス「Linkers Trading」、SaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、及び当該事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

当社が取り組むビジネスマッチング事業は、企業研究費の投下による新技術創出への動向や、製造業を中心とした設備投資意欲の継続、地域金融機関の収益多様化に向けた取り組みなど、オープンイノベーションへの投資領域の拡大に伴い、需要は拡大していくと想定しております。一方で、ウクライナ紛争の長期化による資源価格の高騰や中東地域をめぐる地政学リスクの高まり、また、為替変動による世界的なインフレの進行や金融引き締めにより、景気の下振れリスクが懸念されています。

このような事業環境の中、探索・マッチングサービスにおいては、「Linkers Sourcing」及び「Linkers Marketing」は、海外探索サービスの立上げ並びにコーディネーターネットワーク構築に、主たる営業リソースを重点的に配置したことから、国内案件の営業活動量が低下した結果、着手案件数については183件（前年同期210件）と減少いたしました。また、サプライヤー探索である「Linkers Trading」は、主にカーボンニュートラルへの取組強化を背景とした再生アルミニウムの調達支援を手掛け、一部の大口需要家の調達が順調に推移したこと、予想を上回って進捗いたしました。金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、並びに事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」で構成される「LFB」は、累積導入機関数が47機関（前年同期39機関）まで伸長し、ストック収益基盤が拡大いたしました。

リサーチサービスにおいては、期初より、将来的な独自拡大を企図した分社化を想定し、部門独自の営業活動を行う体制へと変更を行いましたが、営業人員の採用が遅れたことで想定以上に営業活動が難航したことから、「Linkers Research」の調査件数は298件（前年同期535件）と大きく減少いたしました。

一方、コスト面については、「Linkers Trading」に係る仕入高の発生、「Linkers Research」に係るリサーチ外注費用の増加、並びにシステム関係費用等が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,464,541千円（前年同期比8.9%減）、営業損失は223,432千円（前年同期は営業利益85,750千円）、経常損失は124,130千円（前年同期は経常利益80,223千円）、当期純損失は200,744千円（前年同期は当期純利益102,170千円）となりました。

なお、当社はビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて237,572千円減少の1,845,589千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少151,923千円、前渡金の減少83,515千円、繰延税金資産の減少74,323千円、ソフトウェアの増加73,386千円等によるものです。

#### （負債）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ52,281千円減少の187,820千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少24,418千円、借入金の返済による長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少28,746千円等によるものであります。

## （純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ185,290千円減少の1,657,768千円となりました。これは、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,727千円増加した一方で、当期純損失200,744千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.8%（前事業年度末は88.5%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ151,923千円減少し、1,251,215千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、14,543千円（前事業年度は66,386千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失124,130千円、減価償却費70,383千円、前渡金の減少額83,515千円、売上債権の減少額38,547千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、141,251千円（前事業年度は83,737千円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出141,251千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、25,216千円（前事業年度は223,222千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出28,746千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,530千円によるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ紛争の影響による原材料・エネルギー価格の高騰や地政学リスクの高まり、物価上昇に伴うコスト増加、海外景気の減速によるものづくり企業への影響懸念などもあり、楽観視出来ない状況がしばらく続くものと考えております。

このような状況のもと、探索・マッチングサービスにおいては、引き続きSaaS型ビジネスマッチングシステムである「Linkers for BANK」並びに「Linkers for Business」の拡販に注力し、更なるストック収益の拡大による安定した利益基盤を構築いたします。また、前事業年度より取り組みを開始した海外企業とのマッチング機会の創出と、既存営業人員の早期戦力化を図ることで「Linkers Sourcing」や「Linkers Marketing」の既存事業の底上げを進めてまいります。

また、リサーチサービスにおいては、分社化による独自営業基盤の構築と、本社によるクロスセル支援体制の再開による営業体制の強化にて「Linkers Research」のリモデルを敢行し、収益力強化を進めていく予定です。

なお、今後の持続的な事業拡大と成長を目指し、前事業年度に引き続き人材採用や情報セキュリティ施策の強化を目的としたシステム関係費用の強化を行ってまいります。これにより採用費用等の人材関連費用やシステム関連経費等が増加し、利益圧迫要因となっているものの、今後の非連続的な成長に向けた先行投資と位置づけ、積極的に実施してまいります。

以上のことから、翌事業年度（2025年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,632,969千円（前年同期比11.5%増）、営業損失182,759千円（前年同期は営業損失223,432千円）、経常損失182,999千円（前年同期は経常損失124,130千円）、当期純損失185,289千円（前年同期は当期純損失200,744千円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,403,138	1,251,215
売掛金	169,835	131,288
仕掛品	9,336	4,825
前渡金	87,582	4,067
前払費用	37,224	54,145
その他	150	12,941
流動資産合計	1,707,266	1,458,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,997	38,378
工具、器具及び備品	12,903	9,896
有形固定資産合計	54,900	48,275
無形固定資産		
ソフトウェア	188,620	262,007
ソフトウェア仮勘定	936	13,196
無形固定資産合計	189,557	275,204
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,009	54,580
長期前払費用	—	8,942
繰延税金資産	74,323	—
その他	103	103
投資その他の資産合計	131,436	63,627
固定資産合計	375,894	387,106
資産合計	2,083,161	1,845,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	28,746	9,996
未払金	68,255	61,679
未払費用	19,211	14,900
未払法人税等	29,802	5,384
前受金	46,255	32,323
預り金	5,007	5,728
賞与引当金	19,480	44,460
流動負債合計	216,758	174,472
固定負債		
長期借入金	23,344	13,348
固定負債合計	23,344	13,348
負債合計	240,102	187,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,338	245,065
資本剰余金		
資本準備金	137,338	145,065
その他資本剰余金	841,875	841,875
資本剰余金合計	979,213	986,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	626,508	425,763
利益剰余金合計	626,508	425,763
株主資本合計	1,843,059	1,657,768
純資産合計	1,843,059	1,657,768
負債純資産合計	2,083,161	1,845,589

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,607,768	1,464,541
売上原価	530,031	509,362
売上総利益	1,077,737	955,179
販売費及び一般管理費	991,986	1,178,611
営業利益又は営業損失(△)	85,750	△223,432
営業外収益		
受取配当金	3	3
補助金収入	1,020	99,947
その他	491	216
営業外収益合計	1,514	100,166
営業外費用		
支払利息	917	503
株式交付費	3,303	—
上場関連費用	2,815	—
為替差損	5	210
その他	—	150
営業外費用合計	7,041	864
経常利益又は経常損失(△)	80,223	△124,130
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券清算損	3,284	—
特別損失合計	3,285	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,938	△124,130
法人税、住民税及び事業税	15,740	2,290
法人税等調整額	△40,972	74,323
法人税等合計	△25,232	76,614
当期純利益又は当期純損失(△)	102,170	△200,744

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		95,475	18.0	108,204	21.2
II 仕入高		215,496	40.7	157,669	31.0
III 経費	※	219,059	41.3	243,487	47.8
当期売上原価		530,031	100.0	509,362	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費 (千円)	53,392	61,329
業務委託料 (千円)	165,666	182,158

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	—	841,875	841,875	524,337	524,337	1,466,212	1,466,212
当期変動額								
新株の発行	133,308	133,308		133,308			266,616	266,616
新株の発行（新株予約権の行使）	4,030	4,030		4,030			8,060	8,060
当期純利益					102,170	102,170	102,170	102,170
当期変動額合計	137,338	137,338	—	137,338	102,170	102,170	376,846	376,846
当期末残高	237,338	137,338	841,875	979,213	626,508	626,508	1,843,059	1,843,059

当事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	237,338	137,338	841,875	979,213	626,508	626,508	1,843,059	1,843,059
当期変動額								
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	5,962	5,962		5,962			11,924	11,924
新株の発行（新株予約権の行使）	1,765	1,765		1,765			3,530	3,530
当期純損失（△）					△200,744	△200,744	△200,744	△200,744
当期変動額合計	7,727	7,727	—	7,727	△200,744	△200,744	△185,290	△185,290
当期末残高	245,065	145,065	841,875	986,940	425,763	425,763	1,657,768	1,657,768

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	76,938	△124,130
減価償却費	62,537	70,383
株式報酬費用	—	2,981
投資有価証券清算損	3,284	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	24,980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,120	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	917	503
補助金収入	△1,020	△99,947
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,397	38,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,892	4,510
前渡金の増減額 (△は増加)	△74,966	83,515
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,253	△16,932
未払金の増減額 (△は減少)	21,536	△15,980
未払費用の増減額 (△は減少)	4,719	△4,311
前受金の増減額 (△は減少)	18,012	△13,931
預り金の増減額 (△は減少)	△5,677	721
その他	△108	△12,211
小計	66,893	△61,305
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△998	△492
補助金の受取額	1,020	99,947
法人税等の支払額	△530	△23,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,386	14,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,000	—
無形固定資産の取得による支出	△92,651	△141,251
投資有価証券の清算による収入	10,715	—
差入保証金の回収による収入	1,199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,737	△141,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△51,454	△28,746
株式の発行による収入	266,616	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,060	3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,222	△25,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,871	△151,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,266	1,403,138
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,138	1,251,215

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ビジネスマッチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	135.14円	120.59円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	7.70円	△14.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.57円	－円

- (注) 1. 当社株式は、2022年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	102,170	△200,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	102,170	△200,744
普通株式の期中平均株式数（株）	13,277,129	13,729,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	223,718	—
（うち新株予約権（株））	(233,718)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権（新株予約権の数45個（普通株式45,000株））及び第11回新株予約権（新株予約権の数37個（普通株式37,000株））。	第9回新株予約権（新株予約権の数4個（普通株式4,000株））、第10回新株予約権（新株予約権の数45個（普通株式45,000株））、第11回新株予約権（新株予約権の数29個（普通株式29,000株））、第12回新株予約権（新株予約権の数481個（普通株式48,100株））及び第13回新株予約権（新株予約権の数780個（普通株式78,000株））。

## （重要な後発事象）

## （会社分割（簡易新設分割）による子会社設立）

当社は、2024年6月13日開催の取締役会決議に基づき2024年8月1日を効力発生日として、当社のリサーチ事業の権利義務を、新設分割により設立された当社の完全子会社である新設会社、株式会社リンカーズOI研究所に承継しました。

## 1. 本会社分割の目的

当社は、企業が新規事業やマーケティングを行うにあたって直面する研究パートナーや技術パートナー探索、新規事業検討、R&Dのテーマ検討のための技術ベンチマーク調査及び出資先や提携先検討のための有力企業発掘など、企業が抱える様々な課題、情報の取得困難性に対して、技術専門性のあるリサーチャーが調査結果をまとめたレポート等を提供するサービスとして、2017年6月よりリサーチ事業を開始いたしました。

リサーチ事業については、ここ数年にわたって規模を拡大しており、今般、当社の主要事業のひとつであるリサーチ事業を会社分割により別法人とすることで、経営責任の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を進めるとともに、技術情報リサーチに特化した独自のリサーチプラットフォームの拡充や、専門性をもった外部技術リサーチャーネットワークを軸に、リサーチ事業の更なる拡大を目指すことが最適と判断し、本会社分割を決定いたしました。

今後もより一層、当社および新設会社の事業展開の強化及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 2. 本会社分割の要旨

## (1) 本会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2024年6月13日

分割期日（効力発生日） 2024年8月1日

※ 本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

## (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）です。

## (3) 本会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際し普通株式200株を発行し、当社に対して当該普通株式全てを割当て交付します。

## (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、取り扱いの変更はありません。また当社は新株予約権付社債を発行していません。

## (5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本件事業に属する資産、負債、及びその他の権利義務のうち、新設分割計画書において定めるものを承継します。

## (7) 債務履行の見込み

本会社分割後に新設会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

## 3. 本会社分割の当事者の概要

	分割会社 (2024年7月31日現在)	新設会社 (2024年8月1日)
(1) 名称	リンカーズ株式会社	株式会社リンカーズOI研究所
(2) 所在地	東京都文京区後楽二丁目3番21号	東京都文京区後楽二丁目3番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 前田 佳宏	代表取締役 國井 宇雄
(4) 事業内容	ビジネスマッチング事業、他	リサーチ事業
(5) 資本金	245,065千円	100,000千円
(6) 設立年月日	2011年9月1日	2024年8月1日
(7) 発行済株式数	13,747,000株	200株
(8) 決算期	7月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	前田 佳宏 19.33% 合同会社SAKUNANA 18.18% SBI AI&Blockchain 投資 事業有限責任組合 9.23% 加福 秀互 5.97% 京侑株式会社 4.36% 水谷 桂子 2.20% 中辻 哲朗 1.90% 楽天証券株式会社 1.20% 株式会社日経ビーピー 1.07% ソウルドアウト株式会社 1.04%	リンカーズ株式会社 100%

## 4. 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績（単位：千円。特記しているものを除きます。）

リンカーズ株式会社	
決算期	2024年7月期
純資産	1,657,768
総資産	1,845,589
1株当たり純資産	120.59円
売上高	1,464,541
営業損失	△223,432
経常損失	△124,130
1株当たり当期純損失	△14.62円

## 5. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

リサーチサービスの企画・開発・販売

## (2) 分割する部門の経営成績

売上高 408,671千円（2024年7月期実績）

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2024年7月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額（千円）	項目	帳簿価額（千円）
流動資産	4,825	流動負債	—
固定資産	54,795	固定負債	—
合計	59,620	合計	—

## 6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

## 7. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。